

第 55 期

報 告 書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

HRS
ヒロセ電機

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO
(ヒロセ電機グループCEO)

酒 井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成13年度（当社第55期・平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、米国景気の後退に伴って、深刻な状況で推移してきましたが、年明け頃より、生産と輸出の一部に改善の動きがあるものの、個人消費、設備投資は低迷しており、依然として厳しい状況にありました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、米国経済の後退が、世界に波及し、一部地域の回復があるものの、全般として情報・通信関連分野の需要は、低迷を強いられる厳しい経済環境で推移しました。

このような状況のもとで当社は、主として産業用電子機器分野を中心に、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外展開等を含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は611億4千4百万円と前期に比べ26.8%の減収、利益面でも経常利益が142億2千9百万円と前期に比べ46.9%の減益、当期純利益も81億1千3百万円と前期に比べ49.0%の減益となりました。

なお、当期におきましては、中国市場での販路拡大を図るべく上海に拠点を開設いたしました。

今後の当社を取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われまます。

このような環境の中で当社は、常に最先端の技術を追求め、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、経営基盤の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長兼CEO 酒井秀樹
(ヒロセ電機グループCEO)

代表取締役社長兼COO 中村達朗

製品別の概況

多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。



主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニク

ス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

(当期連結)

しかしながら当期は、米国景気の後退に伴って長期化する情報・通信関連分野の需要の低迷、生産調整等により、売上高は483億9千3百万円と前期に比べ27.6%の減収となりました。

同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、また携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などにも使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括いたしました。

(当期連結)

当期は、通信インフラ投資の抑制、移動体通信関連機器の需要低迷等により、売上高は101億2千7百万円と前期に比べ19.0%の減収となりました。

その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括いたしました。

(当期連結)

当期の売上高は、26億2千3百万円と前期に比べ37.4%の減収となりました。

貸借対照表(連結)平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	177,876	負 債 の 部	17,750
流 動 資 産	153,012	流 動 負 債	13,322
現金及び預金	122,869	支払手形及び買掛金	7,385
受取手形及び売掛金	19,909	未払法人税等	2,607
有価証券	1,257	賞与引当金	1,024
たな卸資産	5,029	繰延税金負債	10
未収入金	2,763	その他	2,294
繰延税金資産	1,004	固 定 負 債	4,428
その他	232	転換社債	1,534
貸倒引当金	55	退職給付引当金	549
固 定 資 産	24,864	役員退職慰労引当金	623
有形固定資産	13,697	繰延税金負債	1,343
建物及び構築物	2,156	その他	378
機械装置及び運搬具	3,795	少 数 株 主 持 分	-
工具器具備品	5,676	少 数 株 主 持 分	-
土地	1,848	資 本 の 部	160,125
建設仮勘定	220	資 本 金	8,645
無形固定資産	194	資 本 準 備 金	11,248
投資その他の資産	10,972	連 結 剰 余 金	137,871
投資有価証券	8,463	その他有価証券評価差額金	2,288
その他	2,765	為替換算調整勘定	153
繰延税金資産	101	小 計	160,207
貸倒引当金	357	自 己 株 式	81
資 産 合 計	177,876	負債、少数株主持分及び資本合計	177,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	61,144
		売 上 高	61,144
		営 業 費 用	46,736
		売 上 原 価	35,188
		販売費及び一般管理費	11,547
		営 業 利 益	14,407
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	689
		受取利息・配当金	299
		持分法による投資利益	26
		その他の営業外収益	363
		営 業 外 費 用	868
		支 払 利 息	30
		その他の営業外費用	837
		経 常 利 益	14,229
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	9	
	特 別 損 失	388	
税金等調整前当期純利益		13,849	
法人税、住民税及び事業税		5,378	
法人税等調整額		357	
当 期 純 利 益		8,113	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は7社であります。

貸借対照表 単独) (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	133,794	負 債 の 部	11,408
流 動 資 産	118,510	流 動 負 債	7,167
現金及び預金	94,266	支払手形	630
受取手形	6,873	買掛金	3,178
売掛金	12,589	未払金	340
有価証券	1,257	未払消費税等	94
商品	2,054	未払法人税等	1,885
貯蔵品	53	未払費用	242
前払費用	87	預り金	96
未収入金	870	賞与引当金	699
繰延税金資産	449	固 定 負 債	4,241
その他の流動資産	9	転換社債	1,534
貸倒引当金	2	預り保証金	378
固 定 資 産	15,284	退職給付引当金	362
有 形 固 定 資 産	6,428	役員退職慰労引当金	623
建物	1,798	繰延税金負債	1,343
機械装置	2,016		
車両運搬具	13	資 本 の 部	122,385
工具器具	1,023	資 本 金	8,645
什器備品	116	法 定 準 備 金	12,853
土地	1,452	資本準備金	11,248
建設仮勘定	7	利益準備金	1,605
無 形 固 定 資 産	170	剰 余 金	98,681
施設利用権	12	任意積立金	82,361
ソフトウェア	118	固定資産圧縮積立金	261
ソフトウェア仮勘定	40	別途積立金	82,100
投 資 等	8,685	当期末処分利益	16,319
投資有価証券	6,479	(うち当期利益)	(5,744)
子会社株式	740	評 価 差 額 金	2,287
保証金	217	自 己 株 式	81
出資金	231		
役員保険掛金	177		
長期前払費用	128		
破産更生債権等	184		
その他の投資	876		
貸倒引当金	348		
資 産 合 計	133,794	負 債 及 び 資 本 合 計	133,794

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 1,352百万円

3. 子会社に対する短期金銭債務 3,228百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,981百万円

5. 保証債務 364百万円

6. 1株当たり当期利益 144円68銭

7. 当会計年度末日満期手形

当会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当会計年度末日は金融機関の休日であったため、下記の会計年度末日満期手形が当会計年度末残高に含まれております。

受取手形 212百万円

8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額 2,287百万円

損益計算書(単独) (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	58,870	
		売上高		
		営業費用	40,116	
		売上原価	10,014	50,131
		販売費及び一般管理費		
		営業利益		8,738
営業外損益の部	営業外収益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	194	
		その他の営業外収益	2,280	2,475
	営業外費用の部	営業外費用		
		支払利息	30	
	その他の営業外費用	936	967	
	経常利益		10,246	
特別損益の部	特別損失	固定資産除却損	297	
		投資有価証券評価損	11	
		その他	1	309
税引前当期利益			9,936	
法人税、住民税及び事業税			4,013	
法人税等調整額			179	
当期利益			5,744	
前期繰越利益			10,932	
中間配当額			357	
当期未処分利益			16,319	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 2. 子会社に対する売上高 | 3,193百万円 |
| 子会社に対する有償支給高 | 55百万円 |
| 3. 子会社よりの仕入高 | 38,942百万円 |
| 4. 子会社に対する営業取引以外の取引高 | 4,714百万円 |

利益処分

(単位：円)

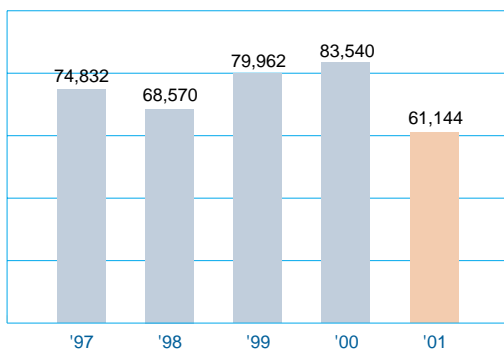
摘 要	内訳金額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		16,319,583,620
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	377,114,223	
1株につき 9円 50銭		
〔うち普通配当 9円 特別配当 50銭〕		
役 員 賞 与 金	84,000,000	
(うち監査役分)	(7,270,000)	
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	12,620,620	
別 途 積 立 金	7,500,000,000	7,973,734,843
次 期 繰 越 利 益		8,345,848,777

(注) 平成13年12月18日に357,332,985円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

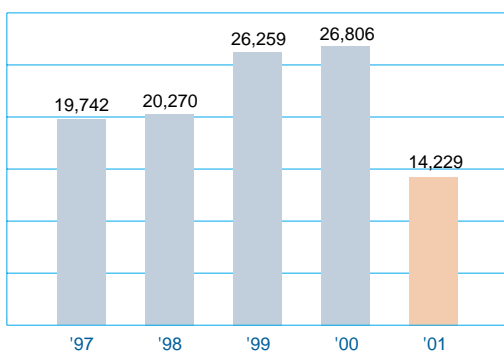
業績の推移（連結）

（単位：百万円）

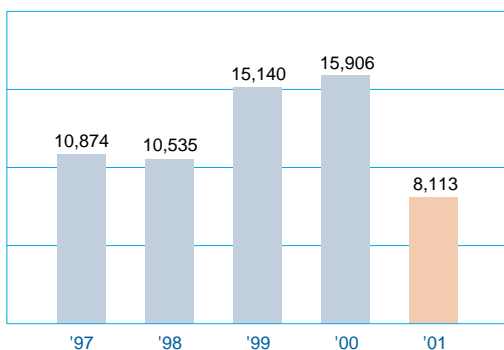
売上高



経常利益



当期純利益

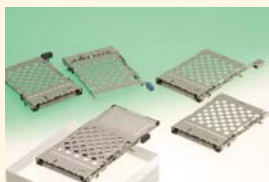


新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

IC14シリーズ

PCカード用コネクタ



カードバス対応の1スロットPCカード用コネクタです。カード未挿入状態ではイジェクトボタンが飛び出さない機構を設けた小型・薄型のスロットです。

FH19・FH23シリーズ

小型低背FPCコネクタ



携帯電話、DVC、DSC等小型機向けの狭ピッチ、低背、小型のFPC用コネクタです。

UXシリーズ

USB2.0規格認定コネクタ



最大480Mbpsの高速伝送が可能で、パソコン周辺機器等の接続に適しております。

EXシリーズ

防塵用シャッター付きコネクタ



パソコンの拡張用コネクタとして開発したEXシリーズに、防塵用シャッターを付け、接触信頼性の向上を追求しました。

HR30シリーズ

小型防水プッシュプルロックコネクタ



センサー、ハンディターミナル等の小型電子機器のI/F用とした、嵌合操作性に優れた小型軽量タイプのプラスチックコネクタです。3、6、10、12極を開発してバリエーションの充実を図りました。

HV(～65GHz)HE(～40GHz)シリーズ

ミリ波・準ミリ波対応同軸コネクタ



近年、衛星通信・車々間通信・マルチメディア通信等においてミリ波帯(30GHz～)へのニーズが高まってきています。

これらに対応した、高性能・高信頼性の製品群です。

MS-156シリーズ

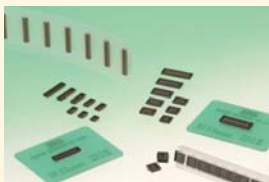
同軸スイッチ機能付きチェック端子



大きさ2.7×2.7mm、高さ1.6mmの低背を実現した同軸切換器で、携帯電話、無線LAN、GPS等のチェック端子としてご利用できます。

DF23シリーズ

0.5mmピッチ薄型コネクタ



携帯電話やノートパソコン等の小型・薄型化に対応した内部用狭ピッチコネクタです。実装性や操作性に優れ、10極から60極までの10極単位に取りそろえております。

株式の状況（平成14年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 80,000,000株

発行済株式総数 39,705,407株

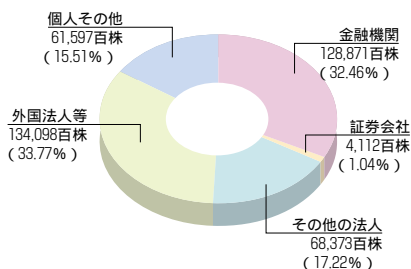
株主数 6,759名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
	百株	%
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,002	4.53
株式会社新生銀行	17,024	4.29
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエルオムニバスアカウント	16,175	4.07
有限会社エイチエス企画	15,800	3.98
三菱信託銀行株式会社(信託口)	15,322	3.86
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	14,574	3.67
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	14,511	3.65
広昌産業株式会社	13,941	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,660	2.94

株式分布

所有者別分布状況

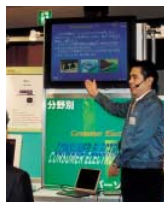


トピックス

ヒロセ技術展開催

昨年10月24日（水）から25日（木）の2日間にかけて、東京・渋谷のセルリアンタワー東急ホテルにおいて、「ヒロセ技術展 コネクション2001」を開催しました。

この技術展では、「分野別」・「固有技術」・「用途別」等にコーナーを分け、当社の新製品を展示するとともに、製品のプレゼンテーションを行い、ご好評いただきました。また、技術セミナーを同時開催し、先端技術の動向についてのプレゼンテーションも行いましたが、こちらも満席になるなど、ご来場者から高い関心を集めました。



ネットワーク

本 社 東京都品川区大崎五丁目 5 番23号
営業本部 東京都品川区大崎五丁目 1 番11号
営業所

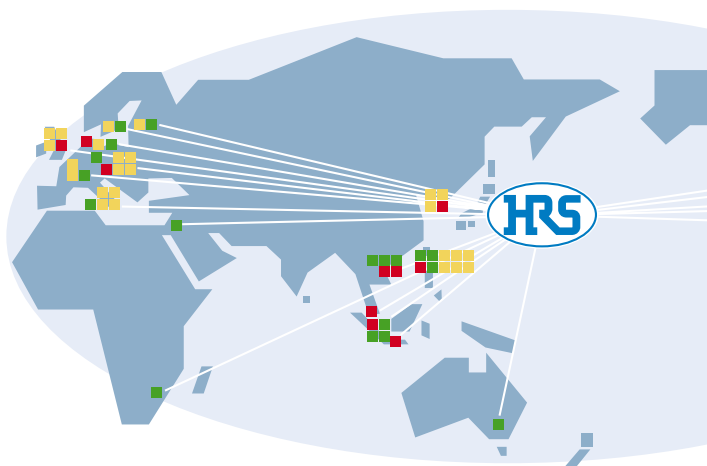
立川営業所・北関東営業所
大阪営業所・名古屋営業所

海外支店

香港支店・シンガポール支店・ヨーロッパ支店
(オランダ)・上海事務所

技術本部・製作本部

横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目 3 番13号



子 会 社 (国内)

東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)

(海外)

HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
PT. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
廣瀨香港有限公司 (香港)
広瀬電機 (東莞) 有限公司 (中国)

関 連 会 社

株式会社ヒロセチェリープレジジョン (横浜市)
HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)



本社



横浜事業所



海外拠点（支店・生産子会社・
販売子会社・関連会社）

海外代理店

主な輸出先



営業本部



インドネシア
PT. HIROSE ELECTRIC INDONESIA



マレーシア
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA SDN.BHD.



中国
広瀬電機（東莞）有限公司

会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	昭和23年6月15日
従業員	599名 (パートタイマーを除く)
資本金	8,645,382,498円

取締役および監査役 (平成14年6月27日現在)

代表取締役 会長兼CEO (ヒロセ電機 グループCEO)	酒井秀樹
代表取締役 社長兼COO	中村達朗
常務取締役	米林國雄
取締役	森元泉
取締役	山本満義
取締役	串田榮
常勤監査役	廣橋昌雄
監査役	関根榮郷
監査役	比嘉高

この兩名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人	杉島光一
会計監査人	朝日監査法人

株主メモ

- 決 算 期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金受領 毎年3月31日
株主確定日 (なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
- 基 準 日 毎年3月31日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 1単元の株式の数 100株
- 公 告 掲 載 紙 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は
<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>において提供します。
- 名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および
電 話 照 会 先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

